

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	166,414,599,244	借入金	10,800,002,000,000
現金	440,259	財政融資資金借入金	10,800,002,000,000
預け金	98,835,732,820	債券	2,177,873,656,146
代理店預託金	67,578,426,165	貸付債権担保債券	1,877,795,278,346
金銭の信託	11,019,587,797	一般担保債券	300,078,377,800
有価証券	865,653,156,345	預り補助金等	10,932,117,526
国債	166,877,016,762	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	10,932,117,526
地方債	20,650,602,767	その他負債	40,752,623,537
政府保証債	128,312,619,052	未払費用	39,667,430,576
社債	65,796,767,764	その他の負債	505,295,373
株式	16,150,000	他勘定未払金	579,897,588
譲渡性預金	484,000,000,000	賞与引当金	150,360,043
貸付金	11,814,392,488,787	退職給付引当金	3,287,348,133
手形貸付	18,095,446,728	保証料返還引当金	12,247,198,700
証書貸付	11,796,297,042,059	抵当権移転登記引当金	1,317,092,322
他勘定貸付金	251,113,533,492		
他勘定長期貸付金	251,113,533,492	負債の部合計	13,046,562,396,407
その他資産	40,042,394,003	(純資産の部)	
未収収益	36,956,784,388	資本金	9,600,000,000
その他の資産	2,222,633,534	政府出資金	9,600,000,000
他勘定未収金	862,976,081	繰越欠損金	△ 108,410,819,487
貸倒引当金 (△)	△ 200,884,182,748	当期未処理損失	△ 108,410,819,487
		(うち当期総利益)	(176,003,055,719)
		純資産の部合計	△ 98,810,819,487
資産の部合計	12,947,751,576,920	負債の部及び純資産の部合計	12,947,751,576,920

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	537,880,313,336
資金運用収益	480,533,677,909
貸付金利息	478,415,426,782
有価証券利息配当金	1,136,619,895
預け金利息	21,476,904
他勘定貸付金利息	960,154,328
役務取引等収益	83,315,350
その他の役務収益	83,315,350
補助金等収益	759,805,582
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	759,805,582
その他経常収益	56,503,514,495
貸倒引当金戻入額	49,081,297,543
保証料返還引当金戻入額	3,414,313,900
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	62,724,456
償却債権取立益	3,231,385,963
その他の経常収益	713,792,633
経常費用	364,936,854,997
資金調達費用	349,631,325,209
借入金利息	305,586,603,948
債券利息	44,044,721,261
役務取引等費用	7,867,223,306
役務費用	7,867,223,306
営業経費	7,076,698,183
営業経費	7,076,698,183
その他経常費用	361,608,299
抵当権移転登記引当金繰入額	83,242,736
その他の経常費用	278,365,563
経常利益	172,943,458,339
特別利益	3,059,597,380
その他特別利益	3,059,597,380
厚生年金基金代行返上益	3,059,597,380
当期純利益	176,003,055,719
当期総利益	176,003,055,719

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 3,431,396,426
	その他業務支出	△ 16,874,134,134
	貸付金の回収による収入	2,081,464,676,314
	貸付金利息の受取額	484,825,481,627
	貸付手数料等収入	81,197,550
	その他業務収入	4,607,045,401
	小計	<u>2,550,672,870,332</u>
	利息及び配当金の受取額	3,521,277,102
	利息の支払額	<u>△ 370,109,831,580</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,184,084,315,854</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 16,912,421,000
	有価証券（債券）の償還による収入	57,331,000,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	105,000,000,000
	金銭の信託の減少による収入	810,767,279
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 68,100,000,000
	他勘定長期貸付金の回収による収入	314,942,513,747
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>393,071,860,026</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の償還による支出	△ 432,441,004,474
	財政融資資金借入金の返済による支出	<u>△ 2,161,470,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,593,911,004,474</u>
IV	資金減少額	△ 16,754,828,594
V	資金期首残高	<u>183,169,427,838</u>
VI	資金期末残高	<u><u>166,414,599,244</u></u>

損失の処理に関する書類

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	当期未処理損失		<u>△ 108,410,819,487</u>
	当期総利益	176,003,055,719	
	前期繰越欠損金	△ 284,413,875,206	
II	次期繰越欠損金		<u>△ 108,410,819,487</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	349,631,325,209	
役務取引等費用	7,867,223,306	
営業経費	7,076,698,183	
その他経常費用	361,608,299	364,936,854,997

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 480,533,677,909	
役務取引等収益	△ 83,315,350	
その他経常収益	△ 56,503,514,495	
厚生年金基金代行返上益	△ 3,059,597,380	△ 540,180,105,134

業務費用合計 △ 175,243,250,137

II 引当外退職給付増加見積額 △ 1,136,575

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	38,400,000	38,400,000
----------------------	------------	------------

IV 行政サービス実施コスト △ 175,205,986,712

重要な会計方針（既往債権管理勘定）

1 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として3,059,597,380円を特別利益に計上しています。

(4) 保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見

込額を計上しています。

2 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

3 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（既往債権管理勘定）

1 貸借対照表関係

担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 166,414,599,244円
 資金期末残高 : 166,414,599,244円

(2) 人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額30,972,346円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額855,654,970円は、人件費支出に計上しています。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として3,059,597,380円を特別利益に計上しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 7,693,440,417
年金資産 (B)	4,203,093,176
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 3,490,347,241
未認識過去勤務債務 (D)	△ 544,722,500
未認識数理計算上の差異 (E)	747,721,608
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 3,287,348,133
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 3,287,348,133

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
勤務費用	162,428,508
利息費用	123,867,381
期待運用収益	△ 78,376,909
過去勤務債務の損益処理額	△ 65,163,772
数理計算上の差異の損益処理額	133,149,172
その他	4,778,467
退職給付費用	280,682,847

(注) 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成27年3月31日現在
ア 割引率	0.6%
イ 期待運用収益率	2.5%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていません（注2参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	166,414,599,244	166,414,599,244	0
(2) 金銭の信託	11,019,587,797	11,019,057,383	△ 530,414
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	381,637,006,345	381,689,971,529	52,965,184
その他有価証券	484,000,000,000	484,000,000,000	0
(4) 貸付金	11,814,392,488,787		
貸倒引当金(※1)	△ 200,207,627,030		
	11,614,184,861,757	12,974,840,823,149	1,360,655,961,392
(5) 他勘定貸付金	251,113,533,492	251,343,145,813	229,612,321
資産計	12,908,369,588,635	14,269,307,597,118	1,360,938,008,483
(1) 借入金	10,800,002,000,000	11,562,120,833,832	762,118,833,832
(2) 債券(※2)	2,177,873,656,146	2,325,752,334,665	147,878,678,519
負債計	12,977,875,656,146	13,887,873,168,497	909,997,512,351

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日にお

ける貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額16,150,000円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

6 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	166,877,016,762	166,939,550,000	62,533,238
	地方債	2,481,500,697	2,481,574,509	73,812
	政府保証債	33,911,883,098	33,912,437,100	554,002
	社債	10,154,019,785	10,155,780,000	1,760,215
	小計	213,424,420,342	213,489,341,609	64,921,267
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	18,169,102,070	18,168,356,900	△ 745,170
	政府保証債	94,400,735,954	94,397,048,500	△ 3,687,454
	社債	55,642,747,979	55,635,224,520	△ 7,523,459
	小計	168,212,586,003	168,200,629,920	△ 11,956,083
合計		381,637,006,345	381,689,971,529	52,965,184

(2) その他有価証券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	484,000,000,000	484,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。